

第35回災害対策本部会議

日時	令和2年1月27日(月) 13:00
場所	庁議室
出席者	市長、吉崎副市長、菅野副市長、教育長、上下水道事業管理者、各部局長

【部局長報告】

○生活環境部長

- ・被災家屋等の解体撤去に係る相談・申請受付状況については、1月14日から1月26日までで、公費解体・自費解体を併せて、相談件数375件・申請受付件数71件の合計446件であった。
- ・衛生処理センターの復旧見通しについて、第一処理施設が1月27日から仮復旧となり、一日あたり170tの処理が可能となる。第二処理施設については2月上旬までを目安に復旧を進めている。

○保健福祉部長

- ・見守り・相談支援として、市営住宅、県応急仮設住宅のほか県営住宅等を含め544世帯1,305名を対象に、1月8日から見守り事業を開始し、1月24日までで訪問26件、電話による聞き取り45件を実施した。
- ・社会福祉協議会は1月7日から生活支援相談員(震災)及び生活支援コーディネーター(協議体)による安否確認を実施し、1月26日時点で避難所等からの移動支援について電話・訪問等を延べ39回実施した。
- ・全壊及び大規模半壊が対象となる生活再建支援金であるが、県独自の支援策として、半壊及び半壊に満たない床上浸水の世帯を対象に10万円を支給することとなり、1月27日付けで対象1,992世帯へ支給を実施した。これ以降は、災害見舞金と併せて支給を実施する。
- ・入浴支援について、11施設で10月15日から実施していたが、4か月が経過する2月14日をもって終了する。

○農林部長

- ・農林業復旧への支援対策について、被害を受けた農家等への補助事業の事業率が確定したので報告する。被害総額は農業者が主体となる農作物災害対策費759件、約9億8千万円、市が主体となる災害復旧費1,044か所、約12億円の合計約21億8千万円である。今後事業の緊急性を踏まえて予備費や3月補正予算等により速やかに対策を実施していく。

○総務部長

- ・総合相談窓口について、正庁での窓口を1月31日までとし、2月1日から1階市民ギャラリーで実施する。平日及び土曜日(1日/8日/22日)に開設し、本庁舎の停電日である15日及び日曜日は閉庁する。

【市長から】

- ・SDGs(ゴール13)「気象変動に具体的な対策を」とあるように、今後、災害が発生し災害対策本部を設置する際には、今回の水害の教訓が活かされるように各部局において検証を進めること。